

## 新旧対照表

(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前																																																						
<p><b>1 提供する事項の種類</b>  金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第34条の14第9項第1号に規定する電子情報処理組織（以下「国税電子申告・納税システム」という。）を使用する方法又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第12項第3号に規定する光ディスク及び磁気ディスク（以下「光ディスク等」という。）を提出する方法 <u>（(6)から(8)までについては、国税電子申告・納税システムを使用する方法のみ。）</u>により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項（以下「申請事項等」という。）である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">申請事項等の名称</th> <th style="text-align: center;">根拠法令</th> <th style="text-align: center;">略称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項</td> <td>租税特別措置法第37条の14第9項</td> <td>交</td> </tr> <tr> <td>(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項</td> <td>租税特別措置法第37条の14第13項</td> <td>確</td> </tr> <tr> <td>(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項</td> <td>異</td> </tr> <tr> <td>(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項</td> <td>移</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項</td> <td>事</td> </tr> <tr> <td>(6) <u>変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）</u></td> <td>租税特別措置法第37条の14第16項</td> <td>二</td> </tr> <tr> <td>(7) <u>廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）</u></td> <td>租税特別措置法第37条の14第19項</td> <td>二</td> </tr> <tr> <td>(8) <u>提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）</u></td> <td>租税特別措置法第37条の14第21項</td> <td>二</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 レコードの内容及び記録要領</b>  各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、<u>別紙1から別紙8</u>のとおりである。  <u>租税特別措置法施行令第25条の13第24項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受</u></p>	申請事項等の名称	根拠法令	略称	(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	交	(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第37条の14第13項	確	(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異	(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移	(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事	(6) <u>変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）</u>	租税特別措置法第37条の14第16項	二	(7) <u>廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）</u>	租税特別措置法第37条の14第19項	二	(8) <u>提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）</u>	租税特別措置法第37条の14第21項	二	<p><b>1 提供する事項の種類</b>  金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第34条の14第9項第1号に規定する電子情報処理組織（以下「国税電子申告・納税システム」という。）を使用する方法又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第12項第3号に規定する光ディスク及び磁気ディスク（以下「光ディスク等」という。）を提出する方法により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項（以下「申請事項等」という。）である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">光ディスク等により提供する事項</th> <th style="text-align: center;">根拠法令</th> <th style="text-align: center;">略称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項</td> <td>租税特別措置法第37条の14第9項</td> <td>交</td> </tr> <tr> <td>(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項</td> <td>租税特別措置法第37条の14第13項</td> <td>確</td> </tr> <tr> <td>(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項</td> <td>異</td> </tr> <tr> <td>(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項</td> <td>移</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項</td> <td>租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項</td> <td>事</td> </tr> <tr> <td><u>（追加）</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>（追加）</u></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>（追加）</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 レコードの内容及び記録要領</b>  各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、<u>14頁から19頁</u>のとおりである。  <u>（追加）</u></p>	光ディスク等により提供する事項	根拠法令	略称	(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	交	(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第37条の14第13項	確	(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異	(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移	(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事	<u>（追加）</u>			<u>（追加）</u>			<u>（追加）</u>		
申請事項等の名称	根拠法令	略称																																																					
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	交																																																					
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第37条の14第13項	確																																																					
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異																																																					
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移																																																					
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事																																																					
(6) <u>変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）</u>	租税特別措置法第37条の14第16項	二																																																					
(7) <u>廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）</u>	租税特別措置法第37条の14第19項	二																																																					
(8) <u>提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）</u>	租税特別措置法第37条の14第21項	二																																																					
光ディスク等により提供する事項	根拠法令	略称																																																					
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	交																																																					
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第37条の14第13項	確																																																					
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異																																																					
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移																																																					
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事																																																					
<u>（追加）</u>																																																							
<u>（追加）</u>																																																							
<u>（追加）</u>																																																							

改正後

けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項（以下「金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報」という。）のレコードの内容及び記録要領は、別紙9のとおりである。

租税特別措置法第37条の14第22項に基づき、提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項（以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。）のレコードの内容及び記録要領は、別紙10のとおりである。

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (省略)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する (CSV形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で各項目が区切られていなければならない)。

<例> 項目が記録不要の場合  
前の項目, 後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項 (レコードの内容及び記録要領(2)参照) において、提出者の氏名が変更されていない場合に項番19から項番21までを記録する場合

(省略) …, 0 … (省略)  
(項番) 19 20 21

(注) この場合には、項番19には「0」を記録し、項番20及び項番21には「, (カンマ)」のみを記録する。

ハ (省略)

(2) ~ (6) (省略)

改正前

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (同左)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する (CSV形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で各項目が区切られていなければならない)。

<例> 項目が記録不要の場合  
前の項目, 後の項目

(追加)

ハ (同左)

(2) ~ (6) (同左)

改 正 後	改 正 前																																				
<p><b>4 ファイル名の仕様</b> ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">申請事項等の名称</th> <th style="text-align: center;">ファイル名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項</td> <td>001dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項</td> <td>002dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等</td> <td>003dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等</td> <td>004dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項</td> <td>005dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(6) 変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）</td> <td>006dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(7) 廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）</td> <td>007dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(8) 提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）</td> <td>008dat**. txt</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）（省 略）</p> <p><b>5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する場合の留意事項</b> （省 略）</p> <p><b>6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する場合の留意事項</b></p> <p>(1)～(3) （省 略）</p> <p>(4) 光ディスク等には、平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」（法令解釈通達）に定める「光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表」を添付して提出する。</p> <p>(5) 光ディスク等には、光ディスク等に格納されているファイル名等を記録したファイル（以下「目録ファイル」という。）を格納する。 なお、目録ファイルのファイル名は「000filelist.txt」とし、目録ファイルのレコードの内容及び記録要領は別紙11のとおりである。</p>	申請事項等の名称	ファイル名	(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt	(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt	(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt	(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt	(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	005dat**. txt	(6) 変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）	006dat**. txt	(7) 廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）	007dat**. txt	(8) 提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）	008dat**. txt	<p><b>4 ファイル名の仕様</b> ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">申請事項等の名称</th> <th style="text-align: center;">ファイル名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項</td> <td>001dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項</td> <td>002dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等</td> <td>003dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等</td> <td>004dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項</td> <td>005dat**. txt</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）（同 左）</p> <p><b>5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する場合の留意事項</b> （同 左）</p> <p><b>6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する場合の留意事項</b></p> <p>(1)～(3) （同 左）</p> <p>(4) 光ディスク等には、7に定める「光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表」を添付して提出する。</p> <p>(5) 光ディスク等には、光ディスク等に格納されているファイル名等を記録したファイル（以下「目録ファイル」という。）を格納する。 なお、目録ファイルのファイル名は「000filelist.txt」とし、目録ファイルのレコードの内容及び記録要領は20頁のとおりである。</p>	申請事項等の名称	ファイル名	(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt	(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt	(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt	(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt	(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	005dat**. txt	(追加)		(追加)		(追加)	
申請事項等の名称	ファイル名																																				
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt																																				
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt																																				
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt																																				
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt																																				
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	005dat**. txt																																				
(6) 変更届出事項（金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等）	006dat**. txt																																				
(7) 廃止届出事項（非課税口座廃止届出書等に記載された事項等）	007dat**. txt																																				
(8) 提出事項（非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項）	008dat**. txt																																				
申請事項等の名称	ファイル名																																				
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt																																				
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt																																				
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt																																				
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt																																				
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項	005dat**. txt																																				
(追加)																																					
(追加)																																					
(追加)																																					

改正後

(6) ~ (9) (省略)

改正前

(6) ~ (9) (同左)

○ レコードの内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領								
1	申請事項等の種類	半角	「001」を記録してください。								
2	提出年月日	半角	申請者(「非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下同じです。)が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
3	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
4	月	半角	(例)「平成25年10月1日 → 4.25.10.01」								
5	日	半角	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
6	申請者の氏名	全角	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
7	申請者のフリガナ	全角	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
8	申請者の生年月日	半角	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
9	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
10	月	半角	(例)「平成25年4月1日 → 4.25.04.01」								
11	日	半角	項番17に「0」が記録されている場合には、「前の項目」_「後の項目」としてください。								
12	申請者の現住所(居所)又は所在地	全角	「前の項目、後の項目」としてください。								
13	申請者の基準日における国内の住所(居所)又は所在地	全角	申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。								
14	金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。								
15	金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。								
16	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。								
17	一般基準日に国内に住所を有しない旨	半角	申請者が一般基準日(項番23及び項番24の勘定設定期間)の次業「勘定設定期間」欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」欄に掲げる年月日をいいます。以下同じです。において国内に住所(居所)又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。								
18	一般基準日後最初に国内に住所を有すること	半角	項番17に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
19	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
20	月	半角	(例)「平成25年4月1日 → 4.25.04.01」								
21	日	半角	項番17に「0」が記録されている場合には、「前の項目」_「後の項目」としてください。								
22	(空白)	—	「前の項目、後の項目」としてください。								
23	勘定設定期間	半角	「非課税適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。								
24		半角	<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定設定期間</th> <th>記録要領</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間</td> <td>4.26</td> </tr> <tr> <td>平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間</td> <td>4.34</td> </tr> </tbody> </table>	勘定設定期間	記録要領	平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間	4.26	平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間	4.30	平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間	4.34
勘定設定期間	記録要領										
平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間	4.26										
平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間	4.30										
平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間	4.34										
25	(空白)	—	「前の項目、後の項目」としてください。								
26	送付先の有無	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。								
27	送付先の名称	全角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
28	送付先の所在地	全角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
29	送付先の郵便番号	半角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
30	金融商品取引業者等の営業所使用欄	全角	非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。								
31	金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。								
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。								
			(例)「題町税務署 → 01101」								

○ レコードの内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】

(別紙1)

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領								
1	申請事項等の種類	半角	「001」を記録してください。								
2	提出年月日	半角	申請者(「非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下同じです。)が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
3	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
4	月	半角	(例)「平成25年10月1日 → 4.25.10.01」								
5	日	半角	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
6	申請者の氏名	全角	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
7	申請者のフリガナ	全角	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。								
8	申請者の生年月日	半角	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
9	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
10	月	半角	(例)「平成25年4月1日 → 4.25.04.01」								
11	日	半角	項番17に「0」が記録されている場合には、「前の項目」_「後の項目」としてください。								
12	申請者の現住所(居所)又は所在地	全角	「前の項目、後の項目」としてください。								
13	申請者の基準日における国内の住所(居所)又は所在地	全角	申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。								
14	金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。								
15	金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。								
16	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。								
17	一般基準日に国内に住所を有しない旨	半角	申請者が一般基準日(項番23及び項番24の勘定設定期間)の次業「勘定設定期間」欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」欄に掲げる年月日をいいます。以下同じです。において国内に住所(居所)又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。								
18	一般基準日後最初に国内に住所を有すること	半角	項番17に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。								
19	年	半角	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。								
20	月	半角	(例)「平成25年4月1日 → 4.25.04.01」								
21	日	半角	項番17に「0」が記録されている場合には、「前の項目」_「後の項目」としてください。								
22	(空白)	—	「前の項目、後の項目」としてください。								
23	勘定設定期間	半角	「非課税適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。								
24		半角	<table border="1"> <thead> <tr> <th>勘定設定期間</th> <th>記録要領</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間</td> <td>4.26</td> </tr> <tr> <td>平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間</td> <td>4.30</td> </tr> <tr> <td>平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間</td> <td>4.34</td> </tr> </tbody> </table>	勘定設定期間	記録要領	平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間	4.26	平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間	4.30	平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間	4.34
勘定設定期間	記録要領										
平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間	4.26										
平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間	4.30										
平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間	4.34										
25	(空白)	—	「前の項目、後の項目」としてください。								
26	送付先の有無	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合には「0」を記録してください。								
27	送付先の名称	全角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
28	送付先の所在地	全角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
29	送付先の郵便番号	半角	項番26に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。								
30	金融商品取引業者等の営業所使用欄	全角	非課税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。								
31	金融商品取引業者等の営業所の名称	全角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。								
32	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。								
			(例)「題町税務署 → 01101」								

前 正 改

後 正 改







○ レコードの内容及び記録要領4【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（非課税口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下「レコードの内容及び記録要領4」において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。提出者のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「J」、大正は「T2」、昭和は「J」、平成は「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 1年 4月 15日 → 4.01.04.15」
4	提出者の生年月日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「J」、大正は「T2」、昭和は「J」、平成は「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 1年 4月 15日 → 4.01.04.15」
5	日	半角 2文字	
6	年	半角 2文字	
7	月	半角 2文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地	全角 125文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 125文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
11	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 125文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
13	移管前の非課税口座の記号又は番号	半角 20文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
14	勘定設定期間の元号	半角 1文字	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。
15	勘定設定期間の年	半角 2文字	
16	勘定設定期間の月	半角 2文字	
17	勘定設定期間の日	半角 2文字	
18	移管希望年月日	半角 1文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
19	年	半角 2文字	この場合、元号については「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 26年 9月 10日 → 4.26.09.10」
20	月	半角 2文字	
21	日	半角 2文字	
22	提出者の基準日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 25年 1月 1日 → 4.25.01.01」
23	年	半角 2文字	
24	月	半角 2文字	
25	日	半角 2文字	
26	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地	全角 125文字以内	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
27	提出者の整理番号	半角 14文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
28	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署 → 麹町」
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署 → 01101」
30	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署 → 神田」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署 → 01103」

前

正

改

○ レコードの内容及び記録要領4【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】

(別紙4)

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	「004」を記録してください。
2	提出者の氏名	全角 120文字以内	提出者（非課税口座移管依頼書を提出した者）をいいます。以下「レコードの内容及び記録要領4」において同じです。）の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。提出者のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
3	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「J」、大正は「T2」、昭和は「J」、平成は「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 1年 4月 15日 → 4.01.04.15」
4	提出者の生年月日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、「J」、大正は「T2」、昭和は「J」、平成は「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 1年 4月 15日 → 4.01.04.15」
5	日	半角 2文字	
6	年	半角 2文字	
7	月	半角 2文字	
8	提出者の現住所（居所）又は所在地	全角 125文字以内	提出者の現住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
10	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 125文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
11	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	全角 60文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
12	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地	全角 125文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
13	移管前の非課税口座の記号又は番号	半角 20文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-（ハイフン）」のみで入力してください。（例）「111-111-111-111」
14	勘定設定期間の元号	半角 1文字	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。
15	勘定設定期間の年	半角 2文字	
16	勘定設定期間の月	半角 2文字	
17	勘定設定期間の日	半角 2文字	
18	移管希望年月日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 26年 9月 10日 → 4.26.09.10」
19	年	半角 2文字	
20	月	半角 2文字	
21	日	半角 2文字	
22	提出者の基準日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所（居所）又は所在地を都道府県名から記録してください。 この場合、元号については「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 25年 1月 1日 → 4.25.01.01」
23	年	半角 2文字	
24	月	半角 2文字	
25	日	半角 2文字	
26	提出者の基準日における国内の住所（居所）又は所在地	全角 125文字以内	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「A」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。（例）「平成 26年 9月 10日 → 4.26.09.10」
27	提出者の整理番号	半角 14文字	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。
28	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署 → 麹町」
29	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「麹町税務署 → 01101」
30	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署 → 神田」
31	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 （例）「神田税務署 → 01103」

後

正

改





前

正

改

(新設)

○ レコードの内容及び記録要領(6)【変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)】(租税特別措置法第37条の14第16項) (別紙6)

項目番号	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	「006」を記録してください。
2	提出年月日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者(金融商品取引業者等変更届出書を出した者をいいます。以下(レコードの内容及び記録要領(6))において同じです。)が金融商品取引業者等変更届出書を金融商品取引業者等の営業所の真に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成27年4月1日 → 4.27.04.01」
3		半角 2文字	
4		半角 2文字	
5	提出者の氏名	半角 2文字	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
6	提出者のフリガナ	全角 120文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者の生年月日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	提出者の生年月日(元号、年、月及び日)を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成25年1月1日 → 4.25.01.01」
8	提出者の基準日	半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用種別等に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
9		半角 1文字	
10		半角 2文字	
11	提出者の整理番号	半角 14文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用種別等に記載された整理番号を記録してください。
12		半角 60文字以内	
13		半角 1文字	
14		半角 2文字	
15		半角 2文字	
16	提出者の整理番号	半角 14文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用種別等に記載された整理番号を記録してください。
17	金融商品取引業者等の営業所の名称	半角 60文字以内	提出者から金融商品取引業者等変更届出書を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
18	非課税管理助定の年分	半角 1文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理助定の年分の元号及び年を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成27年分 → 4.27」
19	勘定設定期間の区分	半角 1文字	提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記載された非課税管理助定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記録してください。
20		半角 2文字	
21		半角 1文字	
22		半角 2文字	
23	非課税管理助定を廃止した旨等	半角 1文字	金融商品取引業者等変更届出書の提出により、①非課税管理助定の廃止を行い、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年以後の各年(同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。)において非課税管理助定を認めないこととした場合には「0」を、②非課税管理助定の廃止を行わず、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年以後の各年(同日の属する勘定設定期間内の各年に限ります。)において非課税管理助定を認めないこととした場合には「1」を記録してください。 項番23に「0」が記録されている場合においては、提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた日以前に当該金融商品取引業者等変更届出書の提出により廃止された非課税管理助定に上乗せされている受入れを、提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた日以前に当該金融商品取引業者等変更届出書の提出により廃止された非課税管理助定に「1」が記録されている場合には、「前の項目」の項目、「後の項目」として記録してください。 (例)「勘定設定期間」 → 「勘定設定期間」
24	上場株式等の受入れをしていない旨	半角 1文字	提出者から金融商品取引業者等変更届出書を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「勘定税務署 → 11101」
25	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	全角 6文字以内	
26	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	半角 5文字	

改

正

後





前

正

改

(新設)

○ レコードの内容及び記録要領(8) 提出事項 (非課税管理助定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)】(租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項) (別紙 8)

項番	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	3 文字	[008] を記録してください。
2	非課税管理助定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書の提出を受けた旨	半角 1 文字	提出者(非課税管理助定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(8)》において同じです。)から非課税管理助定廃止通知書の提出を受けた場合には「0」を、非課税口座廃止通知書の提出を受けた場合には「1」を記録してください。
3	提出年月日	半角 1 文字	提出者が非課税管理助定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要領(8)》において「廃止通知書」といいます。)を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
4		半角 2 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意してください。
5		半角 2 文字	(例)「平成 27 年 11 月 1 日 → 4.27.11.01」
6	提出者の氏名	半角 2 文字以内	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。
7	提出者のフリガナ	全角 120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。
8		全角 120 文字以内	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
9		半角 1 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意してください。
10		半角 2 文字	(例)「平成 元年 4 月 15 日 → 4.01.04.15」
11		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された基礎日の元号、年、月及び日を記録してください。
12		半角 2 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意してください。
13		半角 2 文字	(例)「平成 25 年 1 月 1 日 → 4.25.01.01」
14		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
15		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者の所在地を都道府県名から記録してください。
16		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された整理番号を記録してください。
17		全角 14 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」、変更されていない場合には「0」を記録してください。
18		半角 1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
19		半角 120 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
20		全角 120 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
21		全角 120 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
22		全角 60 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
23		全角 125 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
24		半角 1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
25		半角 1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
26		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
27		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
28		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
29		半角 1 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
30		半角 2 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
31		半角 20 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
32		全角 20 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
33		全角 6 文字以内	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。
34		半角 5 文字	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された提出者のフリガナを記録してください。

改

正

後

前

正

改

(新 設)

○ レコーダの内容及び記録要領⑨【金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報】（租税特別措置法施行令第25条の13第24項）（別紙9）

項番	項目名	入力文字標準	記録要領
1	非課税適用確認書の交付申請書を識別するための記号又は番号	全角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載された情報（「レコーダの内容及び記録要領①」項番30）を記録します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記載がない場合には、記録しません（タグ名のみ記録します）。
2	非課税適用確認書又は非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の別	半角 1文字	非課税適用確認書が交付される場合には「1」を、非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合には「0」を記録します。
3	整理番号	半角 14文字	非課税適用確認書が交付される場合には、当該非課税適用確認書に記載された整理番号を記録します。非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書が交付される場合には、記録しません（タグ名のみ記録します）。

後

正

改



前

正

改

(新設)

○ レコードの内容及び記録要領⑩【非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項】(租税特別措置法第37条の14第22項)

(別紙10)

項目名	入力文字基準	記録要領								
1 提出者の氏名	全角 120文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番7)を記録します。								
2 提出者のフリガナ	全角 120文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番8)を記録します。								
3 提出者の生年月日	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項に記録された提出者の生年月日の元号、年、月及び日(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番9から項番12まで)を記録します。								
4 年	半角 2文字	この場合、元号については、「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用します。								
5 月	半角 2文字									
6 日	半角 2文字									
7 非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができる旨又はできない旨	半角 1文字	非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書を提出した者(以下(レコードの内容及び記録要領⑩)において「提出者」といいます。)の非課税口座の開設ができる又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる場合には「1」を、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない場合には「0」を記録します。								
8 非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由	半角 2文字	<p>項番7)に「0」が記録されている場合には、その提出者の非課税口座の開設ができない又はその提出者の非課税口座への非課税管理勘定の設定ができない理由について、次表の「非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由」欄に掲げる非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由に及び、それぞれ「記録要領」欄のとおり記録します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由</th> <th>記録要領</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は廃止届出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)</td> <td>01</td> </tr> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた事前に既にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)</td> <td>02</td> </tr> <tr> <td>提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた時と同時にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)</td> <td>03</td> </tr> </tbody> </table> <p>項番7)に「1」が記録されている場合には、記録しませんが(タグ名のみ記録します。)</p>	非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由	記録要領	提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は廃止届出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	01	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた事前に既にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	02	提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた時と同時にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	03
非課税口座の開設又は非課税管理勘定の設定ができない理由	記録要領									
提出事項に記録された提出者について、その提出者に係る変更届出事項又は廃止届出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	01									
提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた事前に既にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	02									
提出事項に記録された提出者について、所轄税務署長が当該届出事項の提供を受けた時と同時にその所轄税務署長若しくは他の税務署長に対して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)	03									
9 提出者の整理番号	半角 14文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項に記録された提出者の整理番号(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番18)を記録します。								
10 非課税管理勘定の年分	半角 1文字	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録された情報(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番29及び項番30)を記録します。								
11 非課税管理勘定の年分	半角 2文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2桁を使用します。								
12 廃止通知書を識別するための記号又は番号	全角 20文字以内	金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長に提供した提出事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録された情報(レコードの内容及び記録要領⑧) 項番32)を記録します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録がない場合には、記録しませんが(タグ名のみ記録します。)								

後

正

改

○ レコード内容及び記録要領⑥【目録ファイル】

項番	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	光ディスク等に格納するファイルにより提供する申請事項等の種類を記録してください。 この場合、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項は「001」を、非課税適用確認書の提出をした者に関する事項は「002」を、非課税口座異動届出書に記載された事項等は「003」を、非課税口座移管依頼書に記載された事項等は「004」を、金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項は「005」を記録してください。
2	ファイル名	半角 12文字	光ディスク等に格納するファイルのファイル名を記録してください。

前  
正  
改

○ レコード内容及び記録要領⑦【目録ファイル】

項番	項目名	入力文字基準	記録要領
1	申請事項等の種類	半角 3文字	光ディスク等に格納するファイルにより提供する申請事項等の種類を記録してください。 この場合、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項は「001」を、非課税適用確認書の提出をした者に関する事項は「002」を、非課税口座異動届出書に記載された事項等は「003」を、非課税口座移管依頼書に記載された事項等は「004」を、金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項は「005」を記録してください。
2	ファイル名	半角 12文字	光ディスク等に格納するファイルのファイル名を記録してください。

(別紙 11)

後  
正  
改